

(添付資料)

### **3 . 経営成績および財政状態**

#### **( A ) 経営成績**

##### **( 1 ) 当中間期の概況**

###### 当中間期の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、後半にかけて先行き不透明感から、やや陰りを見せはじめたものの、全般としては引き続き、輸出と設備投資を中心とした回復局面で推移しました。海外においては、米国経済が、これまでの個人消費の好調さが生産・雇用の増加につながり底固い成長を続けました。欧州経済は、米国経済の好調さを背景とした外需の回復により緩やかな回復基調が続きました。また、アジア経済は、中国が個人消費の安定成長や生産拡大により設備投資が高水準に推移した結果、高成長を続け、その他のアジア諸国も内外需双方の回復・拡大により高成長を続けました。

当社グループの関連市場では、製造業を中心とした設備投資の需要拡大が継続し、当社の主力である制御システム機器と業務用民生機器の需要が好調に推移しました。その結果、当社グループの売上高は、3,022億72百万円(前年同期比11.9%増)と前年同期を上回る水準となりました。

利益につきましては、今後の成長に向けた基盤構築を進める一方、売上高の増加と前期までの構造改革により定着した収益体質を持続し、営業利益は311億98百万円(前年同期比44.8%増)、税引前純利益は290億1百万円(前年同期比49.2%増)、中間純利益は164億39百万円(前年同期比113.5%増)といずれも前年同期を上回る水準となりました。

###### セグメント別の状況

###### **インダストリアルオートメーションビジネス**

米国、中国の二大国の景気拡大により世界経済が好調に推移する中、国内においては半導体製造装置や自動車メーカーをはじめとする機械・装置の設備投資の増勢が継続し、各種制御用機器の売上が大きく増加しました。海外においては、高成長を続ける中華圏および輸出が好調な東南アジアでプログラマブルコントローラ、汎用センサ全般の売上が増加しました。また、北米ではプログラマブルコントローラや光電センサ、欧州ではモーションコントロール、スマートセンサがそれぞれ増加しました。

この結果、セグメント合計の当中間期の売上高は1,272億9百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

###### **エレクトロニクスコンポーネンツビジネス**

国内においては、半導体関連業界の好調、猛暑によるエアコン市場の増産、電力需要の増加などにより業務民生機器用リレー、スイッチ、コネクタが好調に推移しました。海外においては、世界的な携帯電話市場の好況を背景に携帯電話用LEDライトモジュールやFPC(フレキシブルプリントドサーキット)コネクタの売上が増加しました。また、通信インフラの急速な整備が図られている中国・欧州のIT業界や東アジアのエアコン業界向けの各種機器も好調に推移しました。

なお、携帯用バックライト事業においては、価格競争がますます激化しましたが、順調に売上高を伸ばすことができました。

この結果、セグメント合計の当中間期の売上高は499億56百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

###### **オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス**

当中間期の自動車生産台数は、国内および欧州市場で比較的安定して推移、中国、東南アジア地域においては大幅に増加する結果となりました。このような中、当社の車載電装品事業は、国

(添付資料)

内においては一部客先の不振、北米においては競合の激化などにより売上高が減少した一方で、欧州における売上拡大および、韓国での新車種向け売上が好調に推移した結果、当セグメントの売上高は、302億13百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

#### ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、国内市場において11月の新紙幣発行を目前に控え、ATM(現金自動預金支払機)や紙幣自動両替機の更新需要や既存設置機の新紙幣対応改造が大きく伸びました。海外市場においては台湾で金融機器のICカード対応により需要が増大しました。

駅務関連市場では、新紙幣発行に伴う改造需要のほか、一部客先における設備投資の前倒しの動きがあり、当中間期の売上高は前年同期比で大きく増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は588億72百万円(前年同期比9.7%増)と大きく増加しました。

#### ヘルスケアビジネス

国内・海外ともに高血圧患者の増加や肥満症人口の増加に伴う健康ニーズの増大、医療費の抑制に向けた国家施策などにより、当中間期における当セグメントをとりまく市場は引き続き堅調に拡大を続けました。このような中、主力商品である血圧計が前年に引き続き全世界で好調に推移しました。また、体組成計がTVコマースの効果もあり国内で好調に推移したほか、歩数計も当中間期に入り好調に推移しはじめました。

この結果、セグメント合計の売上高は238億96百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

#### その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。既存事業では、エンタテインメント事業において、主力のプリントシール機等の業務用ゲーム機が競合の激化によりわずかに前年同期を下回った一方で、携帯電話向けコンテンツ配信等の事業が立ち上がり、全体として前年同期を上回る成果となりました。また、コンピュータ周辺機器事業はほぼ前年同期並みとなりました。新規成長テーマとして、車両盗難防止機器(カーモニ・シリーズ)が市場で好調な立ち上がりを見せ、またRFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)事業においては、重要文書管理システムの開発、食肉豚の個体管理用ICタグの開発等を実施しました。

この結果、セグメント合計の売上高は121億26百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

#### 利益配分について

当中間期の配当金は、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり3円50銭増配の10円とさせていただきます(前期中間配当金は1株当たり6円50銭)。

#### (2) 通期の見通し

##### 全般的見通し

当下半期の経済環境を概観しますと、日本経済はまだ回復局面にありますが、鉱工業生産指数や機械受注の民需にみられるように減速傾向がより鮮明になってきています。一方、原油価格や為替レートの動向など先行きが不透明なところもありますが、米国経済の底固い成長や中国を中心としたアジア経済の高成長を受けて、世界経済は全般的に回復傾向を続けるものと思われます。

このような経済見通しのもとで、当社グループは、「中国本土事業の本格成長」と「基盤技術の最強化と注力領域への資源シフト」の2つにアテンションをあてた運営を行っております。

通期の業績予想は、前回発表(平成16年7月29日発表)のとおりの見込みです。なお、この業績予想における第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ130円を前提としております。

(添付資料)

#### セグメント別の見通し

##### インダストリアルオートメーションビジネス

下半期以降につきましては、原油価格の高騰、中国経済の投資過熱の引き締めなど、一部懸念があるものの、国内においては代理店体制の強化や新規顧客開拓などに取り組みます。また、海外においては注力市場への営業強化をはじめ、東欧圏ではビジネスの拡大、中華圏では営業体制の整備や中国発商品の開発創出により売上拡大を見込んでいます。

これらにより、セグメント合計の売上高は2,530億円(前期比10.2%増)を見込んでいます。

##### エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

下半期以降、半導体関連等の不透明感が高まる中、全体としての売上高はモバイル用搭載機器のバックライトおよびヒンジを中心に引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。また、当中間期に新規参入した大型バックライト事業につきましては、当下半年期より台湾での事業を積極的に展開していく予定です。これらにより、当期の売上高は1,065億円(前期比19.7%増)を見込んでいます。

##### オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

北米における主要顧客の自動車生産台数の低迷が見込まれますが、国内、欧州およびアジアの自動車生産台数増ならびに主要顧客の新規車種投入へのアプローチ強化に努め、当期の売上高は620億円(前期比5.4%増)を見込んでいます。

##### ソーシャルシステムズビジネス

駅務関連市場は、11月に予定されている新紙幣発行に伴う券売機の改造需要のほか、共通ICカードの導入を見据えての機器の更新需要が本格化し、当期の売上高は前期を大きく上回る見通しです。

交通管制・道路情報システム事業では、セキュリティシステムが市場拡大傾向にあります。前期の大型管制システムの売上高をカバーするには至らず、当期の売上高は前期を下回る見込みです。

この結果、当期の売上高は1,160億円(前期比14.7%減)を見込んでおります。

なお、電子決済システム事業は、本年10月1日に株式会社日立製作所との共同新設分割により設立した新会社に承継しましたので、この売上高の見込み数値には当該事業の承継後の数値を含んでおりません。

##### ヘルスケアビジネス

下半期における健康機器事業を取り巻く環境は、引き続き好調に推移するものと見込まれます。主力製品である血圧計および国内市場で好調に推移している体組成計の売上高は引き続き伸び、この結果、当期の売上高は510億円(前期比8.6%増)を見込んでいます。

##### その他

エンタテインメント事業が、業務用ゲーム機での競合激化が継続する一方で、携帯電話向けコンテンツ事業等の新規事業が立ち上がります。また、パソコン周辺機器事業が前期並みのほか、新規成長テーマの売上拡大に注力してまいります。

この結果、当期の売上高は265億円(前期比8.3%増)を見込んでいます。

##### 利益配分について

期末配当金は、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき10円(中間配当金と合わせて年間配当金は1株当たり20円)とさせていただきます。

(添付資料)

## (B) 財政状態

### (1) 当中間期の概況

#### 当中間期の財政状態

総資産 5,712 億 42 百万円 (前期末比 210 億 31 百万円減)

株主資本 3,002 億 74 百万円 (前期末比 255 億 64 百万円増)

株主資本比率 52.6% (前期末比 6.2 ポイント増)

総資産は、前期末に比べ 210 億 31 百万円減少しました。現金及び現金同等物が 175 億 72 百万円減少したことが主な要因で、無担保転換社債の償還などによるものです。

株主資本は、中間純利益 164 億 39 百万円による増加、最小退職年金債務調整額が退職年金制度の変更とともに 99 億 6 百万円に減少 (株主資本の増加) したことにより、前期末に比べ 255 億 64 百万円増加しました。

#### 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益の大幅増益の一方で、たな卸資産が増加したことなどにより、前年同期に比べ 19 億 64 百万円減の 335 億 81 百万円の収入となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための投資を継続して実施したことなどから、164 億 85 百万円の支出 (前年同期比 9 億 34 百万円の支出増) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保転換社債などの長期債務の返済 (299 億 12 百万円) や記念配当を含む配当の実行 (32 億 30 百万円)、自己株式の取得 (29 億 8 百万円) などにより、372 億 65 百万円の支出 (前年同期比 193 億 24 百万円の支出増) となりました。

以上より、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 774 億 87 百万円で、前期末に比べ 175 億 72 百万円減少する結果となりました。

### (2) 通期の見通し

下期以降も、中国での本格成長、基盤技術の最強化に向けた成長投資、成長戦略としての商品開発投資などに積極的に取り組んでまいります。これら投資の費用増加があるものの、営業利益レベルは前期を上回る見込みであるため、営業キャッシュ・フローは前期と同水準になる見込みです。

上述の投資を重点的に予定しておりますので、投資キャッシュ・フローは前期比で増加する見込みです。

財務活動につきましては、グループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・返済を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高 774 億 87 百万円は、現時点での経済状況における事業活動には適当な水準と考えております。

(添付資料)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	直近3中間連結会計期間			直近2連結会計年度	
	14年9月 中間期	15年9月 中間期	16年9月 中間期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率(%)	50.3	47.4	52.6	44.3	46.4
時価ベースの株主資本比率(%)	70.7	100.6	101.5	81.1	105.6
債務償還年数(年)			-	1.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.9	57.2	49.7	29.2	66.3

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、( ) 当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済情勢、( ) 当社製品・サービスに対する需要動向、( ) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、( ) 資金調達環境の大幅な変動、( ) 他社との提携・協力関係、( ) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。